

# 大畑町商工会行動プラン

～テーマ:地域コミュニティを支える事業者への伴走支援～

## (1)商工会を取り巻く環境の現状と将来の姿

### ○自地域の総括的概要と現状課題

むつ市の人口は現在約5万2千人、うち大畑地区は約5千6百人である。基幹産業はイカを主体とした漁業であり「イカの町」として地域経済、歴史、文化を育んできたが、近年は不漁が続いていることから“育てる漁業”として海峡サーモンの養殖に取り組み、地域資源として確立されている。人口減少と高齢化により地域経済の規模縮小が進行している。なお、むつ市の総合経営計画は、本会の経営発達支援事業の取り組み内容と概ね一致している。

### ○人口動態

むつ市全体の人口は、過去15年ほどで約17%(1万1千人余り)減少しており、2040年には約4万2千人まで減少するとの推計がでている。本会所管地域のための推計はだされていないがそれ以上に減少する可能性がある。また、高齢化も進み2015年に約58%であった労働人口は15年後の2030年には約52%まで減少、65歳以上の割合も約30%から約38%となり、今後も進むことが想定される。

### ○商工業者や小規模事業者の動向

過去20年ほどで小規模事業者は約46%(168者)減少。本会独自調査では年率換算で2.3%減となり10年後は154者へ減少する見込みである。なお、本会地域の商工業者の85%は小規模事業者である。

|        | H13 | R3  | 対比増減 | 年率換算  | R6  | R15 | R6比 |
|--------|-----|-----|------|-------|-----|-----|-----|
| 小規模事業者 | 362 | 194 | △96  | △2.3% | 190 | 154 | △36 |

### ○その他産業構造など特記事項

大畑地区のメイン通りである新町商店街の空店舗率が50%を超えている。食料品などは地区内の大型店が購買先の多くを占め、最寄り品や買回り品の購買先のほとんどは15km圏内にある旧むつ市に流出している。スルメイカを原料とした水産加工を主とした製造業は雇用の受け皿となっているが、近年の不漁による原料の不足や高騰、燃料費などのコスト増を起因として生産調整や稼働調整を強いられ経営環境は厳しい状況となっている。

## (2)重点推進施策

### ○基本的な考え方(ビジョン)

本会は、大畑地区の地域コミュニティを支える事業者の事業継続と創業者支援を強化することにより、地元中小・小規模事業者の持続的発展に貢献します。

### ○主な重点推進施策

- ・伴走型支援の強化による経営発達支援事業及び経営改善普及事業の実施
- ・地域ブランドを活用した起業、創業者の支援
- ・事業所の経営者等の高齢化に対する支援
- ・地元消費者を顧客とした店舗の誘客促進の支援

### (3)重点推進施策を推進するための具体的な取り組み

#### ○支援12項目の現状数値と数値目標の達成

|      |           |          |          |          |
|------|-----------|----------|----------|----------|
| 支援項目 | 創業支援      | 事業承継     | 経営革新計画   | 経営力向上計画  |
| 現在値  | 1 件       | 1 件      | 0 件      | 0 件      |
| 目標値  | 4 件       | 4 件      | 2 件      | 1 件      |
| 支援項目 | 持続化補助金    | 経営計画策定支援 | 経営改善普及事業 | マル経融資・件数 |
| 現在値  | 2 件       | 4 件      | 830 件    | 11 件     |
| 目標値  | 5 件       | 9 件      | 800 件    | 5 件      |
| 支援項目 | マル経融資・額   | 記帳継続指導   | 記帳機械化    | 労働保険     |
| 現在値  | 96,750 千円 | 44 件     | 30 件     | 74 件     |
| 目標値  | 30,000 千円 | 35 件     | 20 件     | 90 件     |

※現在値は令和5年度の値、目標値は10年後の目標値

#### ○上記以外の具体的な取り組み

- ・地域ブランドを踏まえた創業セミナーや新規事業サポート(事業計画策定等)の実施
- ・地域資源を活用する事業者の事業継続のための事業承継支援
- ・飲食・小売業の活性化につなげるデジタルスタンプラリーの実施

### (4)実施し得る体制(環境)

#### ○あるべき体制

現在、本会は小売店や金融機関が点在する通りにある商工会館を拠点として、経営指導員1名、補助員1名、記帳専任職員1名、常用・臨時職員2名の計5名で運営している。地域経済振興事業の企画や運営、協力など本会事業の多くを占めるものの、市当局からの財政支援が事業費の1/2補助となっており、運営従事に対する労務の対価と事業費に占める補助の予算のバランスが不均衡であるため、これを改善する必要がある。

### (5)体制(環境)づくり(時間軸)

経営指導員1名配置である本会にとって、将来にわたる安定的で持続可能な事業者支援体制の構築は喫緊の課題である。そのため、遅くとも3年以内に業務効率化とあわせ近隣商工会と連携(チーム支援)しつつ、今後の事業者支援のあり方について方向性を示す。

### (6)特記事項

#### ○むつ市との協調体制の確立と安定的な支援の継続

市が策定した「総合経営計画、大畑地区の持続的発展への施策」に資する地域活性化に本会が取り組み、その効果を十分発揮するには、安定的に遂行し得る体制が必要不可欠である。そのため、市との連携及び協調体制を強化し、商工会に対する安定的な支援(予算)の確保を確実なものとするため、市当局及び市議会との懇談会を通じて、市当局や市議会議員に対して本会及び本会が取り組む事業について一層の理解を求めている。